

## 「平成 27 年国勢調査実施本部」の発足

### 1 目的

平成 27 年 10 月 1 日に実施する国勢調査は、我が国に居住するすべての人を対象とするもので、調査の結果は、我が国社会経済の基盤データとして、各種施策の基礎資料となるものです。今回の国勢調査は、少子高齢化、就業・雇用や地域の状況などの実態を明らかにし、重要課題の施策に欠くことのできない統計データを提供することになります。

このため、総務省として、平成 27 年国勢調査について、正確かつ円滑な実施と精度の高い有用データの提供に取り組むため、総務大臣を本部長とする「平成 27 年国勢調査実施本部」を立ち上げます。

### 2 主な活動内容

- (1) 国勢調査の正確かつ円滑な実施についての対応に関すること
- (2) 国勢調査への協力確保及び総合的な広報の推進に関すること
- (3) その他結果の提供の推進に関すること

### 3 構成（省議構成員）

- 本部長 総務大臣  
本部長代理 総務副大臣、総務大臣政務官  
副本部長 総務事務次官、総務審議官  
本部長 大臣官房長、行政管理局長、行政評価局長、自治行政局長、自治財政局長、自治税務局長、情報通信国際戦略局長、情報流通行政局長、総合通信基盤局長、統計局長、政策統括官、大臣官房総括審議官、大臣官房地域力創造審議官、大臣官房審議官、自治大学校長、消防庁長官、消防庁次長、選挙部長、郵政行政部長

### 4 期間

平成 26 年 10 月から平成 28 年 3 月まで（第 1 回実施本部を平成 26 年 10 月 1 日に開催）



連絡先：統計局統計調査部国勢統計課  
(担当：保高課長補佐、渡邊係長)  
電話(直通) 03-5273-1152

参考資料に関しては、以下の担当にご連絡ください。  
統計情報システム課統計情報企画室  
(担当：永井課長補佐、高橋係長)  
電話(直通) 03-5273-1023

《添付資料》

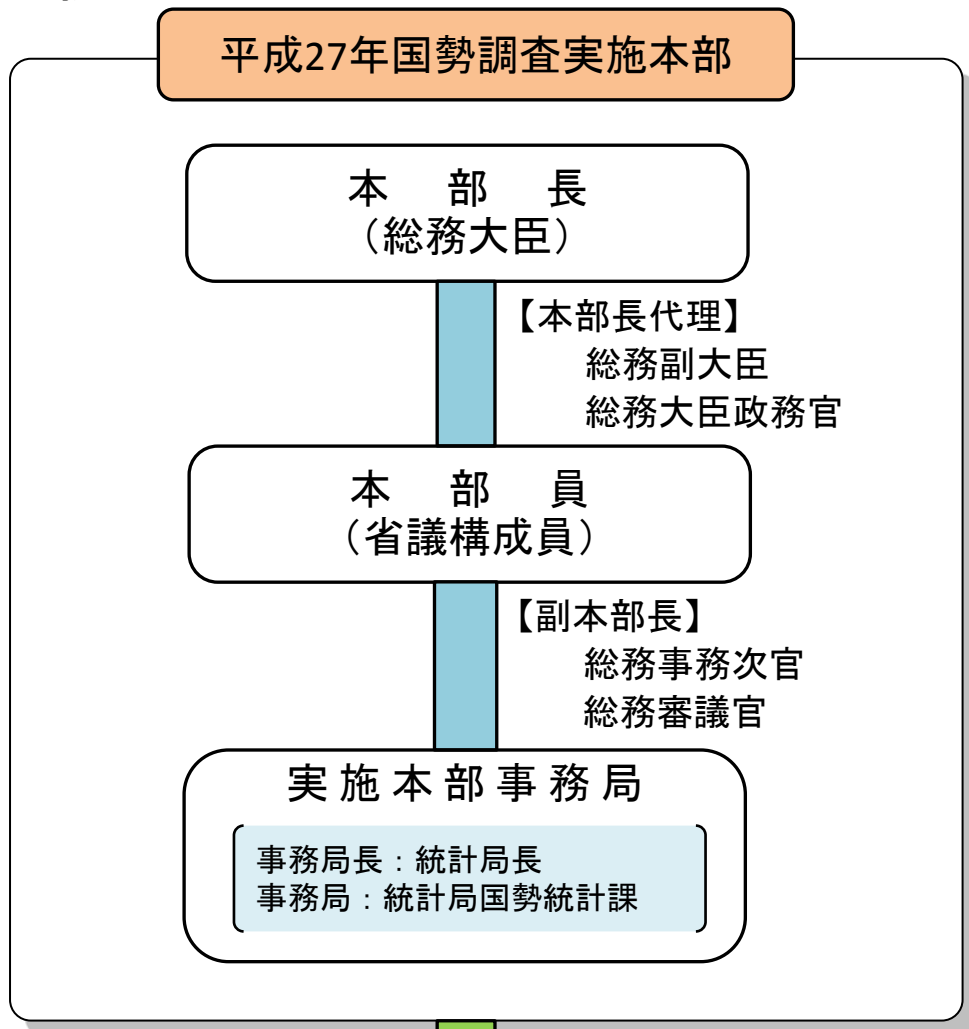
- 平成 27 年国勢調査の推進体制
- 平成 27 年国勢調査の実施に向けて

参考 「統計でみるあの時といま No.3」

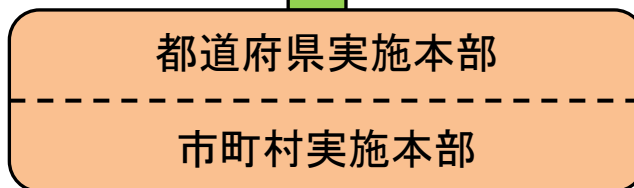
—第 1 回国勢調査時（大正 9 年）といま

# 平成27年国勢調査の推進体制

(総務省)



(都道府県・市町村)



連携

各府省連絡会議

(各府省間の連絡調整)

協力者会議

(住宅関係や社会福祉関係の  
団体等との協力関係の構築)

有識者会議

(外部有識者と連携した  
調査広報の実施等)

# 平成27年国勢調査の実施に向けて

---

総務省統計局国勢統計課

## 国勢調査の概要

- 国勢調査は、国の最も基本的で重要な統計調査として、我が国に居住するすべての人を対象として実施  
大正9年（1920年）から5年ごとに実施され、平成27年調査（2015年）は20回目となる。
- 調査日：平成27年10月1日（木） 午前零時現在
- 調査対象：平成27年10月1日現在、我が国に常住するすべての人
- 調査項目：世帯員に関する事項：男女の別、出生の年月、就業状態など13項目  
世帯に関する事項：世帯の種類、住居の種類、住宅の建て方など4項目

## 国勢調査の主な役割

- 衆議院小選挙区の画定、地方交付税の交付額の算定、過疎地域の要件など、多くの法令で「法定人口」として利用
- 国・地方自治体、小地域（町字等）単位で、あらゆる施策の基盤となる人口、世帯、就業の状況等の基礎的統計情報を提供
- 国や地方自治体等において、最新の人口推計や将来人口推計を作成するための基準となる人口情報を提供するとともに、各種標本統計調査（労働力調査等）を実施するために必要な基盤情報を提供
- その他、民間企業や各種団体における需要予測、店舗の立地計画などの経営管理、大学や研究機関による様々な研究等に幅広く活用

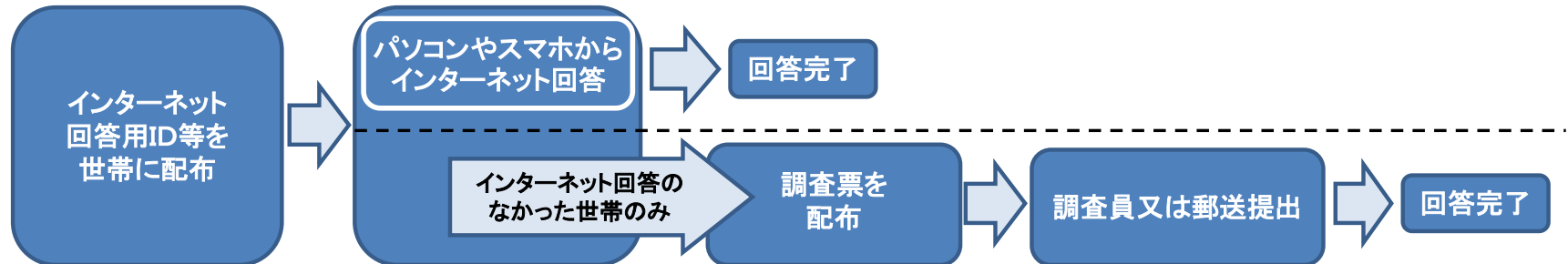
# 平成27年国勢調査の新たな取組

## 平成27年国勢調査における『ビッグチャレンジ』

- 日本初の取組 : 全国津々浦々でオンライン調査を実施（オンライン調査の全国展開）
- 世界最大規模の調査 : オンライン回答は約1000万世帯超を想定
- 先進的な調査方式 : スマートフォン調査システムの導入・オンライン調査の先行実施

## 調査の流れ(オンライン調査の先行実施)

- オンライン回答を推進するため、調査票の配布に先行して、オンライン回答期間を設定する方式で調査を実施。オンライン回答のなかった世帯のみに調査票を配布し、合理的・効率的な調査実施を図る。



## 集計・結果提供における取組

- 東日本大震災発生後の人口移動の状況に関する実態の把握
- 調査結果の公表の早期化、統計表の充実等の統計ニーズへの対応

# 今後の主な予定

## 平成26年

○ 10月1日 平成27年国勢調査 実施本部（総務省）の発足



地方自治体において順次、実施本部を整備

○ 10月中 調査計画の統計委員会答申（予定）



国、地方自治体における調査の具体的準備  
調査広報の実施 等

## 平成27年

○ 7月～8月 国勢調査指導員、国勢調査員の任命

○ 10月1日 平成27年国勢調査の実施（基準日）

## 「統計でみるあの時といま No. 3」 —第1回国勢調査時（大正9年）といま

平成26年10月1日  
総務省統計局

総務省統計局では、広く皆様に統計に興味を持ってもらうため、過去と現在の状況について、主要な統計指標を用いて比較する「統計でみるあの時といま」を作成しています。

この度、10月1日の「平成27年国勢調査実施本部」の発足にちなんで、第1回国勢調査時（1920年（大正9年））といま（2010年（平成22年））の状況について、比較した表を作成しました。

これによると、第1回国勢調査時と比べ

- ・人口は約2.3倍
- ・世帯数は約4.6倍
- ・1世帯当たり人員は約2分の1
- ・合計特殊出生率は約4分の1
- ・平均寿命は約2倍 など

となっています。

詳細は別紙資料を御参照ください。



平成26年10月1日  
総務省統計局

第1回国勢調査時（大正9年）といま

事項		1920年(大正9年)	2010年(平成22年)
人口※1		55,963,053人	128,057,352人
人口割合	15歳未満 15～64歳 65歳以上	36.5% 58.3% 5.3%	13.2% 63.8% 23.0%
世帯数		11,122,120世帯	50,840,007世帯
1世帯当たり人員		4.89	2.45
合計特殊出生率		5.11(大正14年)	1.39
平均寿命	男	42.06歳(大正10～14年)	79.55歳
	女	43.20歳(大正10～14年)	86.30歳
外国人※1		78,061人	1,648,037人
労働力人口※2		25,866,195人	63,699,101人
労働力率※3		72.8	61.2
産業別就業者数	第1次産業 第2次産業 第3次産業※4	14,672,164人(54.9%) 5,597,905人(20.9%) 6,463,586人(24.2%)	2,381,415人(4.2%) 14,123,282人(25.2%) 39,646,316人(70.6%)
農家数※5		5,484,563戸	1,631,206戸
稲の収穫量		9,481,000トン	8,483,000トン
製造品出荷額※6		60億円	289兆1077億円
医師数※7		45,488人	295,049人
身長(6歳)※8	男	107.0 cm	116.7 cm
	女	105.8 cm	115.8 cm
体重(6歳)※8	男	17.6 kg	21.4 kg
	女	17.0 kg	21.0 kg
年平均気温		14.2度	16.9度

注) データの制約上、1920年のデータがないものは直近の数値とし、( )でデータ年を表記している。

- ※1 大正9年は、10月1日の現在人口。10月1日現在の我が国行政権の及ぶ地域。ただし、樺太、台湾、朝鮮、関東州、南洋群島以外の地域。平成22年は10月1日現在の常住人口。
- ※2 大正9年は、有業者方式による。「有業者」は労働力人口、「無業者」は非労働力人口として扱う。
- ※3 就業者数/（労働力人口+非労働力人口）×100で計算。
- ※4 産業別就業者数：第1次産業は農業、林業及び漁業、第2次産業は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業、第3次産業は第1次・2次産業以外の産業（分類不能の産業を除く）をいう。  
産業分類改定のため、大正9年と平成22年とは接続しない。
- ※5 大正9年は1月1日現在。平成22年は2月1日現在。平成22年は販売農家に関する数値のため、大正9年とは接続しない。販売農家とは経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
- ※6 大正9年は職工5人以上の工場の生産額。業種は「紡績工業」、「金属工業」、「機械器具工業」、「窯業」、「化学工業」、「製材及び木製品工業」、「印刷製本業」、「食品工業」、「ガス及び電気業」、「その他の工業」、「工賃、加工料修繕料」。  
平成22年は従業者4人以上の事業所の製造品出荷額。産業は「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「印刷・同関連業」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「その他の製造業」。
- ※7 大正9年は外国人を含まない。
- ※8 4月1日現在の満年齢による。大正9年の年齢は数え歳を下方へ1歳ずらした。

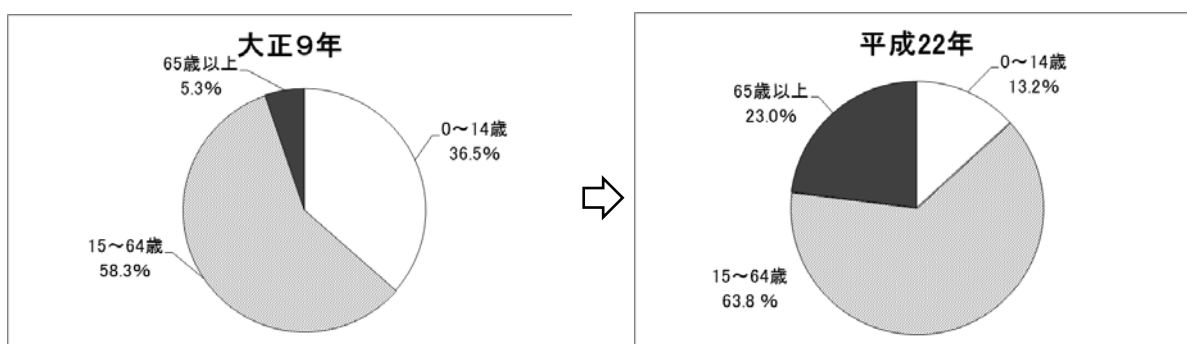
< 出典 >

事 項	出典		
人口	総務省	国勢調査	人口(総数)
人口割合	総務省	国勢調査	年齢(3区分別)人口
世帯数	総務省	国勢調査	普通世帯数
1世帯当たり人員	総務省	国勢調査	普通世帯の1世帯当たり人員
合計特殊出生率	厚生労働省	人口動態統計	合計特殊出生率
平均寿命	厚生労働省	完全生命表	平均余命(0歳)
外国人数	総務省	国勢調査	外国人数(全国)
労働力人口	総務省	国勢調査	労働力人口
労働力率	総務省	国勢調査	労働力人口÷(労働力人口+非労働力人口)×100
産業別就業者数	総務省	国勢調査	産業別就業者数
農家数	農林水産省	農業センサス	農家数
稲の収穫量	農林水産省	作物統計	収穫量(稲)
製造品出荷額(大正9年)	経済産業省	工業統計調査	生産額(合計)
製造品出荷額(平成22年)	経済産業省	工業統計調査	製造品出荷額
医師数	厚生労働省	医師・歯科医師・薬剤師調査	医師数(総数)
身長(6歳)	文部科学省	学校保健統計調査	身長(平均値)
体重(6歳)	文部科学省	学校保健統計調査	体重(平均値)
年平均気温	気象庁	過去の気象データ	年平均気温(東京)

人口

順位	大正9年	平成22年	大正9年の順位
1位	東京都 (370万人)	東京都 (1316万人)	1位
2位	大阪府 (259万人)	神奈川県 (905万人)	15位
3位	北海道 (236万人)	大阪府 (887万人)	2位
4位	兵庫県 (230万人)	愛知県 (741万人)	6位
5位	福岡県 (219万人)	埼玉県 (719万人)	16位

人口割合 (年齢3区分)



人口割合 (15歳未満)

順位	大正9年	平成22年	大正9年の順位
1位	北海道 (40.9%)	沖縄県 (17.8%)	21位
2位	青森県 (40.8%)	滋賀県 (15.1%)	32位
3位	富山県 (40.2%)	佐賀県 (14.6%)	23位
4位	秋田県 (39.6%)	愛知県 (14.5%)	28位
5位	栃木県 (39.6%)	福井県 (14.0%)	25位

人口割合 (15~64歳)

順位	大正9年	平成22年	大正9年の順位
1位	東京都 (65.3%)	東京都 (68.2%)	1位
2位	大阪府 (64.9%)	神奈川県 (66.6%)	4位
3位	京都府 (61.9%)	埼玉県 (66.3%)	27位
4位	神奈川県 (60.6%)	千葉県 (65.4%)	19位
5位	福岡県 (60.3%)	愛知県 (65.2%)	14位

人口割合（65歳以上）

順位	大正9年	平成22年	大正9年の順位
1位	島根県（7.9%）	秋田県（29.6%）	44位
2位	鳥取県（7.4%）	島根県（29.1%）	1位
3位	徳島県（7.4%）	高知県（28.8%）	5位
4位	千葉県（7.0%）	山口県（28.0%）	7位
5位	高知県（7.0%）	山形県（27.6%）	39位

1世帯当たり人員

順位	大正9年	平成22年	大正9年の順位
1位	山形県（5.94人）	山形県（2.96人）	1位
2位	青森県（5.84人）	福井県（2.91人）	29位
3位	秋田県（5.83人）	佐賀県（2.83人）	12位
4位	宮城県（5.82人）	富山県（2.83人）	16位
5位	岩手県（5.80人）	岐阜県（2.82人）	27位

外国人数

順位	大正9年	平成22年	大正9年の順位
1位	兵庫県（12千人）	東京都（319千人）	4位
2位	神奈川県（11千人）	大阪府（165千人）	5位
3位	福岡県（9千人）	愛知県（160千人）	14位
4位	東京都（9千人）	神奈川県（126千人）	2位
5位	大阪府（8千人）	埼玉県（89千人）	44位